



日本マクロエンジニアリング学会 (JAMES)
2020年度春季研究大会

**都市近郊農業における農地流動化に関する
一考察**

-岩手県滝沢市を事例として-

岩手県立大学
新田義修
2020.05.16.
日本工業大学 神田キャンパス



公立大学法人
岩手県立大学
Iwate Prefectural University

もくじ

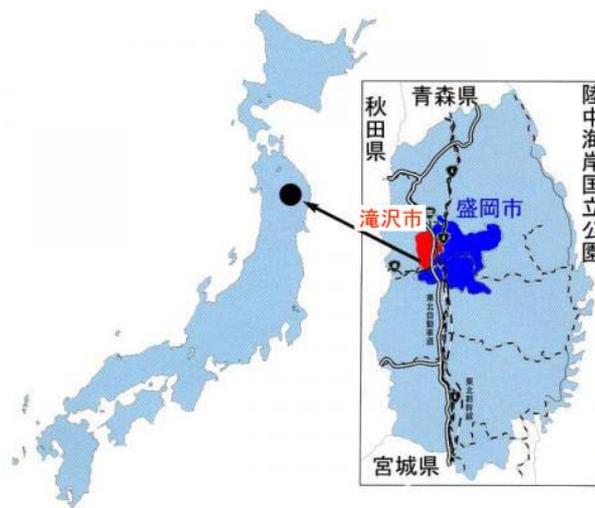
- 1. はじめに
- 2. 分析方法
- 3. 主な結果
- 4. 考察



1. はじめに

- 食料・農業・農村基本法（平成11年）
 - 食料自給率の低下
 - 農業者の高齢化・農地面積の減少など
 - 農村の活力の低下
- 基本理念
 - 食料の安定供給の確保
 - 多面的機能の発揮
 - 農業の持続的な発展
 - 望ましい農業構造の確立⇒**農地流動化**
 - 専ら農業を営む者等による農業経営の展開⇒**新規就農者**
 - 農村の振興

滝沢市：盛岡市の北西部



資料：滝沢市ホームページより引用
http://www.city.takizawa.iwate.jp/data/takizawa_gaiyou/chiri/chiri_ichi.html

滝沢市の概要

- 人口 55,288人 (平成30年12月末滝沢市HP)
- 主幹産業 農業
- 特徴 都市近郊農業地帯 (稲、野菜、酪農等)
- 地域別特徴
 - 地理的特徴
 - 北部・東部 酪農 畑作他
 - 南部・西部 水稻
 - 農業形態
 - 複合経営 水稻、酪農+果樹、野菜
 - 単作(専業) 酪農

課題の設定

- 農地流動化「人・農地プラン」(農水省)
https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/hito_nouchi_plan.html
 - 「農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表するもの」
 - 「地域の話し合いに基づくものにする観点から、アンケートの実施、アンケート調査や話し合いを通じて地図による現況把握を行った上で、中心経営体への農地の集約化に関する将来方針を作成する」
- 農地流動化の現状と課題
 - 都市近郊農業は、兼業深化地帯であるので、農地流動化による規模拡大を指向する経営体が少ない。
 - 人口の多い盛岡市に隣接しているので、新規就農者による施設園芸栽培による参入が多い。
 - **農地の出し手と受け手のニーズは、どのようになるのか？**

2. 分析方法

- (1) 統計解析
- (2) クロスSWOT分析
- (3) シナリオプランニング
 - 1970年代に考案された手法
 - 長島(2002)「不確実要素が多く、変化の速い業界において、将来起こり得る変化を網羅的にみて、それぞれに対処する戦略を準備する計画手法」

滝沢市の高齢化が進んでいる

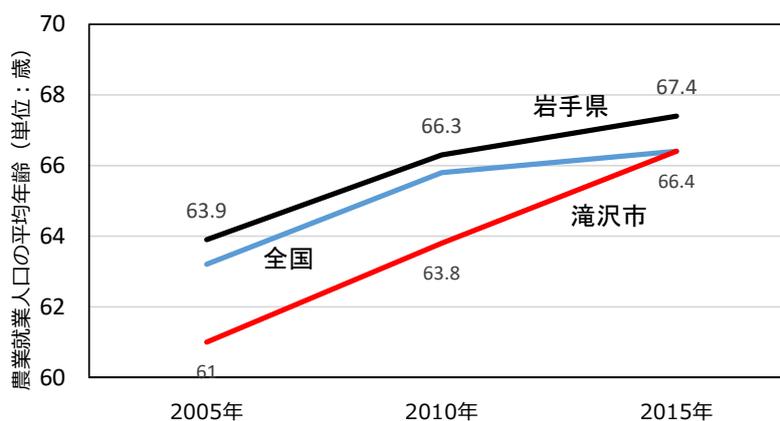


図 農業就業人口の平均年齢の比較
 資料: 農業センサス(各年度版)

滝沢市の農業経営者のモード層

50～59歳（2005）⇒60～69歳（2015）

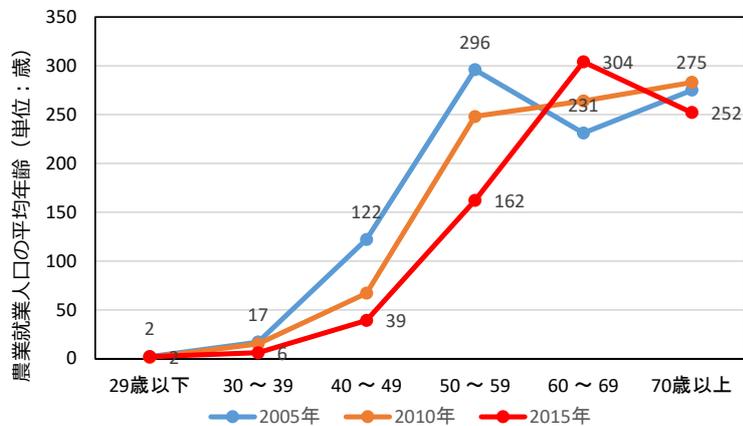
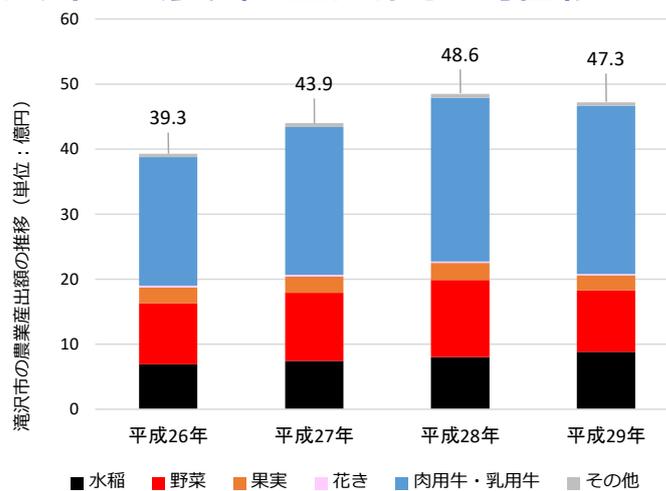


図 年齢別農業経営者数(滝沢市)

資料: 農業センサス各年度版

滝沢市の農業産出高の推移

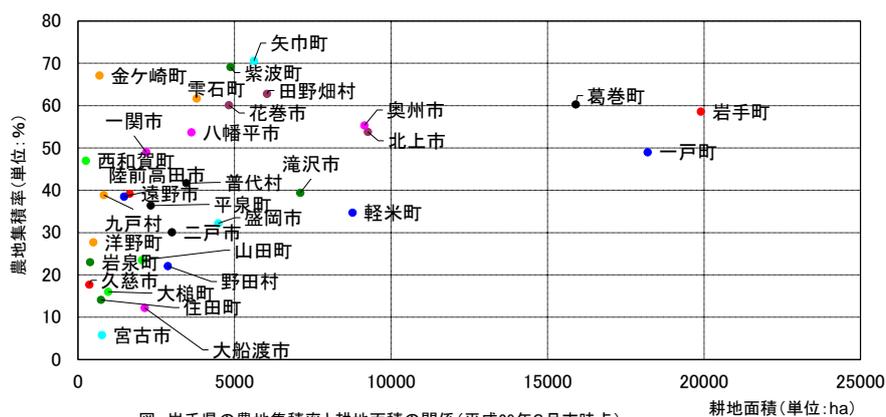


資料: 農林水産省「(各年)市町村別農業産出額」より作成
注: 菅野由夏卒業論文図3-1.1を加筆した。

兼業農家割合（約75%） 第二種兼業農家の割合が高い

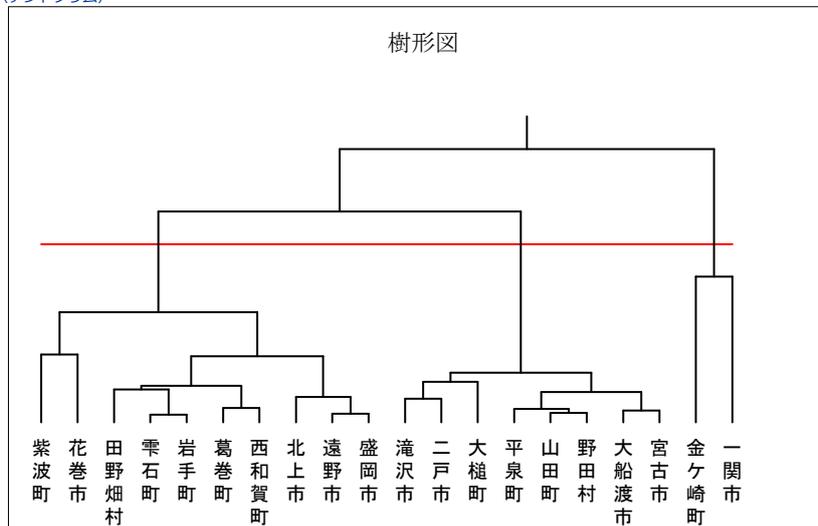


農地流動化の傾向



農地に関するクラスター分析

(デンドログラム)



主な結果：クロスSWOT分析

| | 強み | 弱み |
|----|---|---|
| 機会 | <ul style="list-style-type: none"> ・大市場（盛岡市）へのアクセスが容易 ・地縁・血縁による人間関係が「薄い」ため、新規就農者が就農しやすい | <ul style="list-style-type: none"> ・稲作、畑作、酪農、果樹など複合経営 ・農地の受け手が少ない |
| 脅威 | <ul style="list-style-type: none"> ・他地域からの農業参入を地域で阻止できない ・平場は、農地転用期待による粗放化が進む | <ul style="list-style-type: none"> ・兼業深化、担い手不足 ・農地転用期待による農地流動化が進まない |

資料：筆者作成

考察

- 個別企業の市場開拓への取組みで知名度不足によって商品の価格が安くなる原因がロットの不足と組織化にあることを明らかにした。
- ロットの確保には企業間連携によるノウハウの共有が有効であることを示唆した。
- 産地化の実現に向けて工場の操業率の向上に向けて企業間連携とシナジー効果の創出を提案した。

農地流動化に関するモンフレール

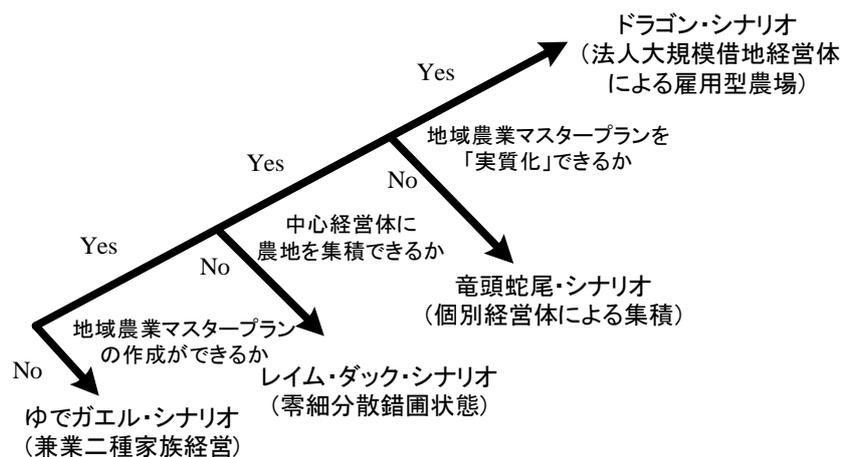


図1 モン・フレール・シナリオのロジック(仮説)
資料: 調査結果より作成。

シナリオプランニング

不確実性（1）農地の受け手による農地集積

| | | | | |
|---|---|-------------------------------|---|---|
| 不 確 実 性 （ 2 ） 農 地 の 高 齢 化 | 出 し 手 の 高 齢 農 地 の | 今後ますます上 昇する | 流動化しない | 流動化する |
| | | | ゆでガエル・ シナリオ 兼業二種家族経営 による主に自給用 米他の生産 | 竜頭蛇尾・ シナリオ 個別経営体による 集積を始めるが農 地が集まらない |
| | | 現状維持（現在 と変わらない数 値を維持する） | レイム・ダック・ シナリオ 10a前後の小区画 の圃場を維持した まま零細分散錯圃 | ドラゴン・ シナリオ 法人大規模借地経 営体による周年雇 用・周年出荷実施 |

図2 農地流動化に関するシナリオの行列

資料：Paul J.H.(2002)を参考に作成

ゆでガエル・シナリオ

兼業二種家族経営による主に自給用米他の生産

- 農地流動化→流動化しない
- 高齢化→さらに上昇する



- 農地が流動化せず、高齢化の進展によって、最終的に耕作放棄地の増加により、地域農業を維持できない。

レイム・ダック・シナリオ

10a前後の小区画の圃場を維持したまま零細分散錯圃状態

- 作業効率→10a（小区画）のまま
- 高齢化→現在維持



- 農地流動化による規模拡大は、難しいが、現状を維持する。
- 中長期としてみると、農地の受け手や作業受託をする受け皿（担い手）不足になる。

竜頭蛇尾・シナリオ

個別経営体による集積を始めるが農地が集まらない

- 農地流動化→流動化する
- 高齢化→新規就農者が増えない



- 高齢化は、さらに上昇し、経営が難しくなり地域農業を維持する可能性がなくなる。
- 個別経営体は、露地野菜・施設野菜など面積を必要としない作目へ転換し、経営を維持する。

ドラゴン・シナリオ

法人大規模借地経営体による周年雇用・周年出荷実施

- 新たな拠点の成果→生まれる
- 高齢化→新規就農者が入ることで現在維持



- 農地集積による収益性確保と雇用のが生まれるため、地域外からも人が入ってくる。
- 雇用を確保し、露地野菜、施設野菜、水稻などを周年で雇用することが可能になる。

主な結論

- (1) 農地流動化の現状と課題
 - ①農産物価格下落による地域経済の低迷
 - ②農業所得の減少による担い手不足
- (2) シナリオプランニングによる予測
 - ①ゆでガエル・シナリオ
兼業二種家族経営による主に自給用米他の生産による現状維持
 - ②レイム・ダック・シナリオ
10a前後の小区画の圃場を維持したまま零細分散錯圃状態
 - ③竜頭蛇尾・シナリオ
個別経営体による集積を始めるが農地が集まらない結末
 - ④ドラゴン・シナリオ
法人大規模借地経営体による周年雇用・周年出荷実施
- (3) 今後の課題
 - ①農地の出し手と受け手の関係性への調査
 - ②新規就農者の再編
 - ③農地集積及び生産組織設立条件の解明

引用・参考文献

- 淡路和則（1987）：「畑作経営における担い手の成長過程に関する考察：技術習得に関連して」農業経営研究第13巻1-18項 北海道大学農業経営学教室
- 淡路和則（1988）：「経営者能力とその養成に関する一試論」農業経営研究第14巻1-18項 北海道大学農業経営学教室
- 大野晃（2005）：「限界集落—その実態が問いかけるもの」農業と経済, p.5.
- 七戸長生（2000）：「日本農業の経営問題—その現状と発展論理」北海道大学図書刊行会
- 澤田守（2001）：「新規参入者に対する農家側の意識と地域性」農業経営研究 第39巻第1号133-136項 日本農業経営学会
- 菅野由夏（2020）：「岩手県の都市近郊地域における新規就農者の成長・営農継続条件に関する一考察」令和元年度岩手県立大学卒業論文
- 渡部岳陽・小玉翼・中村勝則・佐藤了（2015）：「雇用型農業法人における後継者の成長プロセスの特徴:—秋田県の大規模水田作法人を対象に—」農村経済研究第33巻第1号98-104項 東北農業経済学会
- 千葉友美（2015）：「岩手県の担い手における無形資源に関するナレッジマネジメントの研究—経営継承と経営者機能育成条件—」平成27年度岩手県立大学卒業論文
- 長島牧人（2002）：「シナリオプランニング」, 32 (3) , p.327.
- Schoemaker, Paul J.H.(2002). Profiting from Uncertainty. Atria Books
(鬼澤忍訳（2003）：『ウォートン流 シナリオプランニング』株式会社翔泳社）

付記

本調査は、滝沢市農業委員会における業務の一環として実施している「農地の移動」等に関する調査に位置づけられている。

また、「農業・観光等に関するバリューチェーンの構築と社会関係資本の新展開」（平成30年度～令和2年度全学競争研究費）の研究成果の一部である。

